

販売用資料

2026年7月

りそなファクター戦略

日本高株主還元ファンド

(年1回決算型)/(年4回決算型)

愛称: かんげんの果実(年1回)/(年4回)

追加型投信/国内/株式



足元の運用状況と今後の見通しについて

当レポートでお伝えしたいポイント

■ 運用状況

- 2026年1月～6月の当ファンド「年1回決算型」の基準価額は約16.0%の上昇、「年4回決算型」の分配金再投資基準価額は約15.8%の上昇
- 「年4回決算型」は5月15日の決算にて50円を分配(税引前)

■ 2026年上半期の市場環境

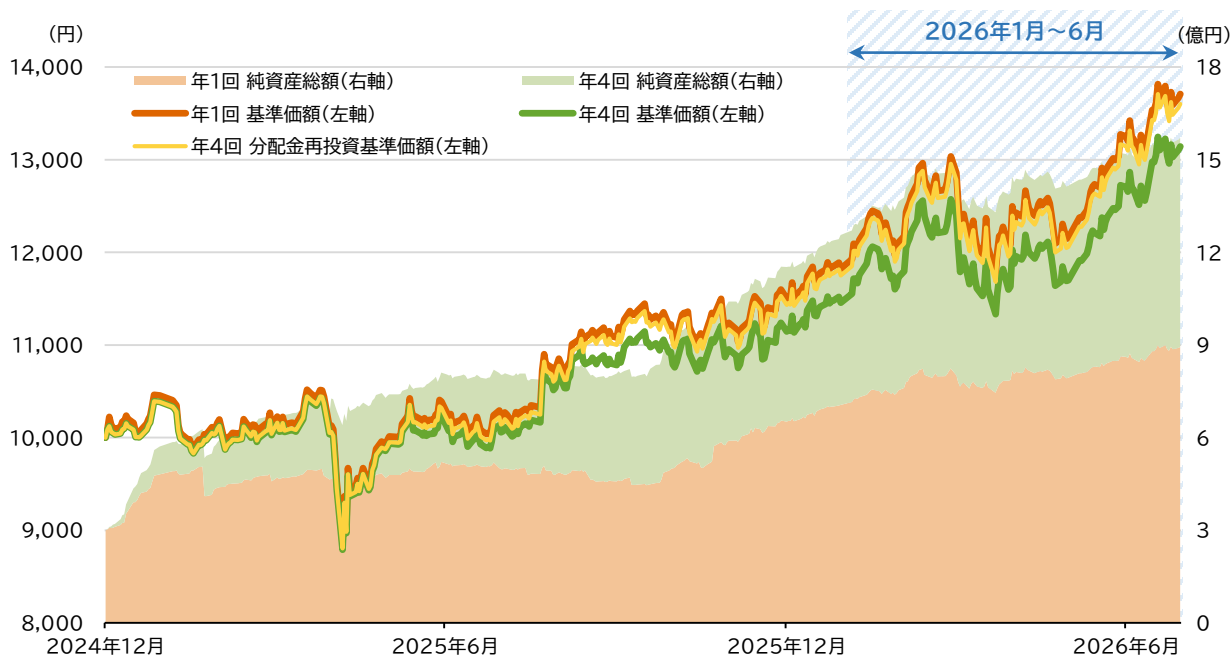
- 高市政権下での積極財政や、AI(人工知能)関連需要を背景とした半導体・電子部品株の急騰等により、国内株式市場は上昇

■ 今後の見通しと運用方針

- コーポレートガバナンス・コード(企業統治方針)改訂に伴い、投資機会の拡大が期待される

<各ファンドの設定来の基準価額と純資産総額の推移>

(期間: 2024年12月2日(設定日)～2026年6月30日、日次)



※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。



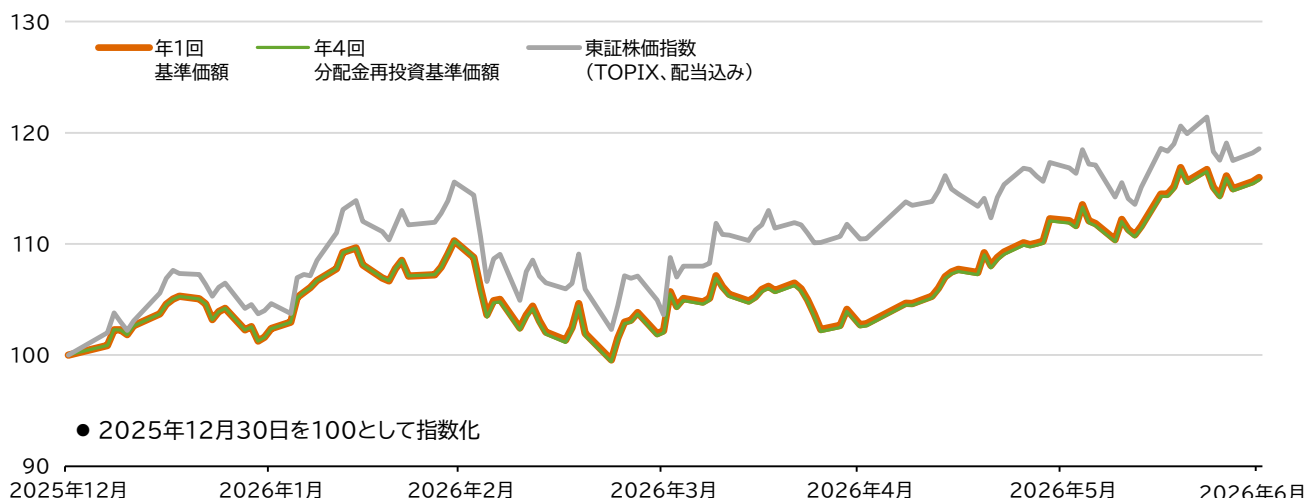
りそなアセットマネジメント

2026年上半年の市場環境と運用状況

- 2026年1月～6月の国内株式市場は上昇しました。高市政権下での積極財政や、AI(人工知能)関連需要を背景にキオクシアをはじめとする半導体・電子部品株が急騰したこと等が要因として挙げられます。一方、中東情勢悪化に伴うエネルギー価格上昇と地政学リスクの顕在化等が懸念される局面もありました。
- 当ファンドでは総還元利回りをはじめとするファクター(指標)をもとに銘柄選定を行った結果、基準価額は上昇しましたが、参考指数である東証株価指数(TOPIX、配当込み)を下回る推移となりました。しかしながら5月以降の月別騰落率はTOPIXのパフォーマンスを上回っており、相対パフォーマンスに改善の兆しがみられます。
- 個別銘柄では、中東情勢悪化に伴う景気悪化懸念の高まりに対し、海運市況の上昇が意識された商船三井(2026年1月～3月期に保有)や、出資先の東芝によるキオクシア株売却益が第一四半期利益を押し上げると発表したオリックス、決算発表で市場期待を上回ったリクルート等の保有がファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。一方で、メモリ価格高騰が製品コスト圧迫を通じて業績にマイナスの影響となった、キャノンやデンソー等の保有がマイナスに作用しました。

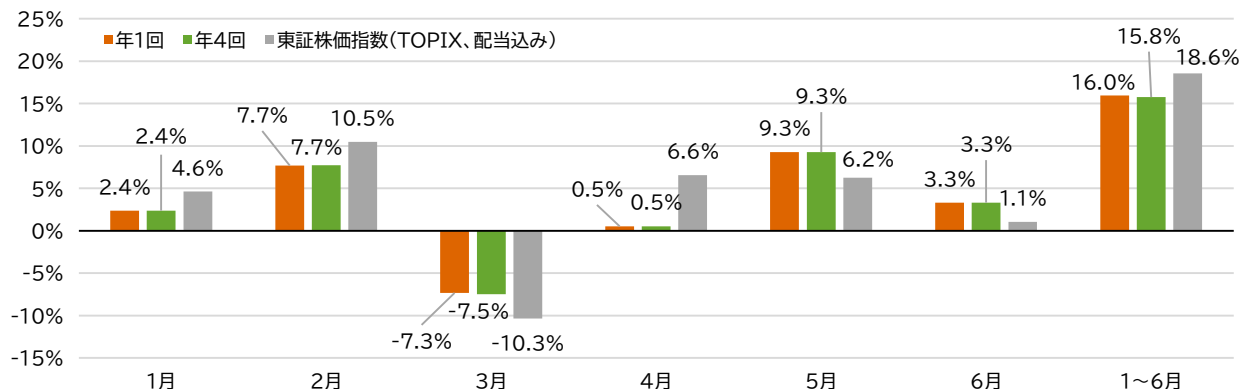
<各ファンドの基準価額と国内株式指数の推移>

(期間:2025年12月30日～2026年6月30日、日次)



<各ファンドと国内株式指数の月別騰落率>

(期間:2026年1月～6月)



出所:ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※ 各ファンドの月別騰落率は、各月1か月間の基準価額の騰落率を示しています。

※ 「年4回決算型」の騰落率は、ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

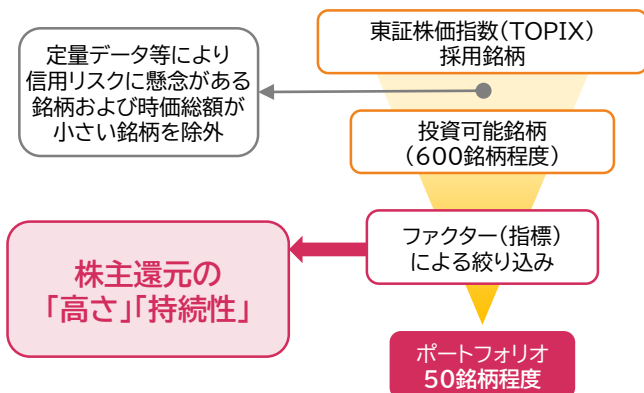


りそなアセットマネジメント

ご参考:総還元利回りと株主還元

- 当ファンドでは、主として東証株価指数(TOPIX、配当込み)に採用されている銘柄のうち、総還元利回り*1に基づく株主還元度合いが高い銘柄へ投資を行います。当ファンドの総還元利回りはTOPIXを上回っており、株主還元を含めたリターンを積み上げています。

当ファンドの運用プロセスのイメージ



ご参考(2026年6月末時点)

	当ファンド	TOPIX
総還元利回り*1	5.54%	3.49%
配当利回り*2	2.61%	2.04%
1株当たり利益成長率*3	16.42%	13.04%

出所:FactSetのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

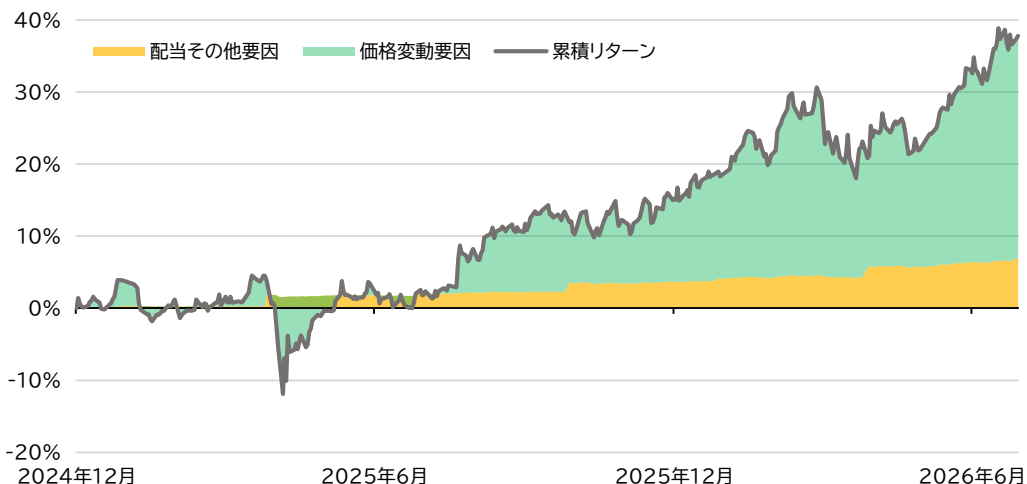
- ※ 上記は当ファンドの運用プロセスの一部を抜粋したイメージです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- ※ 上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

- *1 株主還元の度合いを評価するための指標であり、下記の式により算出します。
算出式: (配当金支払い総額 + 自社株買い総額) ÷ 時価総額
- *2 株価に対する年間配当金の割合を示す指標であり、1株当たりの年間配当金を、株価で割って算出します。
- *3 株主還元の原資となる利益の中長期的な継続性・向上可能性を評価するための指標であり、1株当たりEBITDA(利払前・税引前・減価償却前利益)成長率を用います。
- ※ ご参考の数値について
 - ・ 総還元利回りは、作成基準日における直近実績値(年率)です。配当利回り(税引前)は、今期の予想配当を使用しています。1株当たり利益成長率は、作成基準日における直近実績値の5年平均(年率)です。いずれも、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。
 - ・ 当ファンドの数値は、各組入銘柄の数値を純資産総額に対する組入比率で加重平均し算出しています。

- 当ファンドが投資するマザーファンド*の累積リターンは、下図のように価格変動要因と配当等要因に分解できます。安定して利益を生み出し、かつ継続的に株主還元を行う企業は、長期的に安定したパフォーマンスが期待できます。

<マザーファンドの累積リターン要因>

(期間:2024年12月2日(設定日)~2026年6月30日、日次)



- * RM国内株式マザーファンド(高株主還元)
- ※ 上記はマザーファンドの過去の累積リターンとその内訳を示したもので、当ファンドの運用実績を示すものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

- 2026年7月に改訂されたコーポレートガバナンス・コード(企業統治方針)では、「成長投資に向けた取り組みの実施」が重要な柱として位置付けられ、企業価値の向上をより具体的かつ実践的に促しています。また、成長実現に向けた経営資源配分を検証し、ステークホルダーへ明確に説明することが、企業に対して求められています。
- 企業価値を高めるためには、大きく二つの経路があるといわれます。一つは自己資本の効率化(株主還元の強化を通じた資本のスリム化)です。もう一つは将来利益の拡大(設備投資、研究開発、人的資本投資等の成長投資を実施し、持続的な利益成長へ結び付けること)です。
- 当ファンドにおいては、メイン指標である総還元利回りに加え、1株当たり利益成長率、成長投資比率、自己資本比率といったサブ指標を組み合わせた銘柄選定を行っています。これは、上記二つの経路を通じた企業価値向上をポートフォリオ全体として取り込む設計となっており、今回のコーポレートガバナンス・コード改訂の方向性とも整合的です。今後の制度改定の進展に伴い、企業の取り組みがより明確に開示されることで、市場における評価の再構築と投資機会の拡大が期待されます。
- このような前提のもと、当ファンドでは引き続き定量データを用い株主還元度合いの継続・向上等の期待度が高い銘柄へ投資を行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

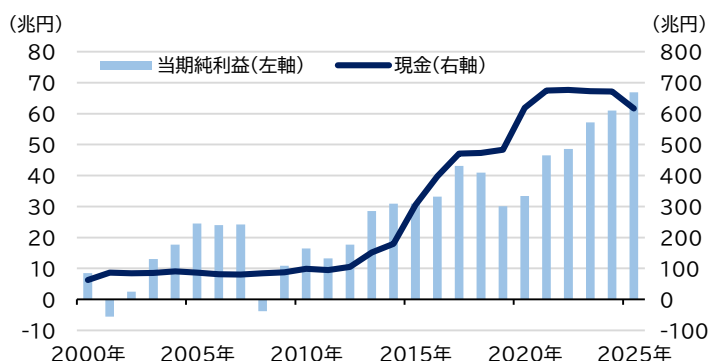
※ 上記は当レポート作成時点における運用チームの見解です。今後の運用方針や見通し等については、投資環境の変化等により変更される場合があります。

日本企業の株主還元は増加傾向

- 日本企業は、当期純利益の増加とともに現金等の内部留保を積み上げてきました。こうした中、資本効率の向上や株主重視の経営を意識して、配当・自社株買い等の株主還元策を強化し始めています。
- ここのところ日本企業の配当や自社株買いの金額は過去最高水準にあり、今後さらに加速すると考えられます。

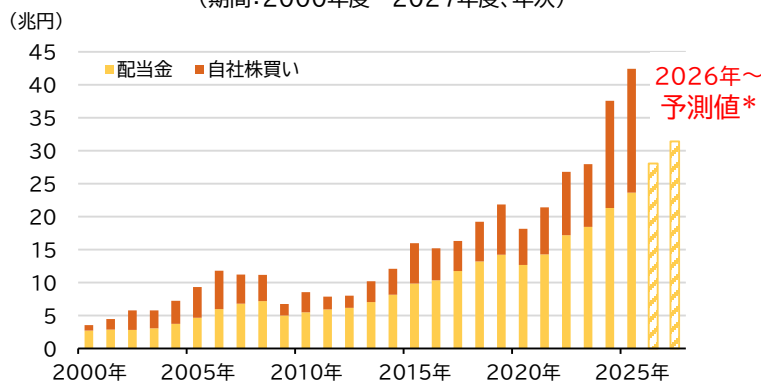
<TOPIX組入銘柄の当期純利益と現金残高の推移>

(期間:2000年度~2025年度、年次)



<TOPIX組入銘柄の年間配当金と自社株購入額の推移>

(期間:2000年度~2027年度、年次)



* 2026年以降は、配当金の予測値(2026年6月30日時点)のみ

出所:ブルームバーグ、日経NEEDSのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。

※ 上記年表記は、各会計年度の最終月(3月)が属する年としています。

※ 上記は当該期間におけるTOPIX組入銘柄の当期純利益、現金残高、年間配当金および自社株購入額の推移を示したものです。なお当期純利益は、3月期決算の銘柄を対象に集計しています。

※ 上記は当ファンドの運用実績を示すものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 RM国内株式マザーファンド(高株主還元)を通じて、国内の金融商品取引所に上場されている*1株式への投資を行います。

- 運用にあたっては、東証株価指数(TOPIX、配当込み)を参考指数*2とします。

*1 上場予定を含みます。

*2 当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

※「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

2 定量データを用い、主として東証株価指数(TOPIX、配当込み)に採用されている銘柄のうち、総還元利回り*3に基づく株主還元度合いが高く、株主還元度合いの継続・向上等の期待度が高い銘柄へ投資を行います。

*3 総還元利回りについては、本ページ下部の「銘柄選定に用いる指標」をご参照ください。

3 組入銘柄の入替と各銘柄の組入比率の調整(リバランス)は、独自の定量的な手法を用いて、原則として月1回行います。

- 各銘柄の組入比率は、時価総額に基づき決定し、当ファンドの純資産総額に対して概ね5%に収まるように調整を行います。

<銘柄選定に用いる指標>

指標		概要
メイン指標	総還元利回り	株主還元の度合いを評価するための指標であり、下記の式により算出します。 算出式: (配当金支払い総額+自社株買い総額)÷時価総額
サブ指標	1株当たり利益成長率	株主還元の原資となる利益の中長期的な継続性・向上可能性を評価するための指標であり、1株当たりEBITDA(利払前・税引前・減価償却前利益)成長率を用います。
	成長投資比率	株主還元の原資となる利益を中長期的に創出する成長投資の度合いを評価するための指標であり、下記の式により算出します。 算出式: (研究開発費+広告宣伝費)÷総資産
	自己資本比率	財務的な安全性が低いことが要因で株価が割安(総還元利回りが高水準)となっている銘柄を選定してしまうことを回避するための指標であり、下記の式により算出します。 算出式: 自己資本÷総資産

※ サブ指標は、今後変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

年1回
決算型

原則、毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

年4回
決算型

原則、毎年2月、5月、8月、11月の15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

1. 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
2. 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
3. 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

◆市場リスク(株価変動リスク)◆信用リスク◆流動性リスク

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<その他の留意点>

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みメモ (お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時30分までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。 販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2024年12月2日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 ・ 信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。 ・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	(年1回決算型) 年1回決算 11月15日(休業日の場合は翌営業日) (年4回決算型) 年4回決算 毎年2月、5月、8月、11月の15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回決算型は年1回、年4回決算型は年4回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 2.2%(税抜2.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 年率0.836%(税抜0.760%) を乗じて得た額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ: 0120-223351(営業日の午前9時～午後5時) ホームページ: https://www.resona-am.co.jp/
受託会社	株式会社りそな銀行 ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

<当資料についての留意事項>

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および「目論見書補完書面」等を一体として販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。